

第二回テレビ討論を終えて

——2020年米国大統領選挙と米国のこれからの四年間。——

四年前の大統領選挙

四年前の米国大統領選挙は、「労働者が雇用を失う一方で企業の利潤が拡大するような通商政策を実施したりすべきではない」と言い、「私は政府が生産手段を所有すべきだとは考えていないが、米国の富を生み出す中産階級と労働者世帯には相応の配分があってしかるべきだ。私は雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、米国内で努力し、投資し、成長するような私企業を信じる」と主張してトランプ氏の産業空洞化対策と対峙したバーニー・サンダース氏を「最低賃金を引き上げ、インフラや先端技術、再生エネルギーへの投資で一千万人の雇用を創出する」という「再生エネルギーへの投資」を除けばアベノミクス同様の絵に書いた餅の万年政策を言うだけのクリントン氏が破り、民主党の大統領候補となり、その第一回テレビ討論で、オハイオ州、ペンシルベニア州等具体的な地域をあげて産業空洞化の深刻さを指摘し、企業が海外に流出し雇用が海外に盗まれていることを述べ、「連邦法人税率を35%から15%に下げ、海外に流出した企業や雇用を取り戻す」ことを訴えてクリントン氏を圧倒したトランプ氏が大統領になった。

米国の歴史をもう一步前に進めることができなかった米国民

私は、トランプ大統領の就任直後のホームページ 6-2-21「米国の歴史を一步前に進めたトランプ」で産業の空洞化も、労働者階級の実態も見ようとしないクリントン氏が大統領になっても昨日と同じ明日がつづくだけであること、トランプ氏の勝利は「海外に流出した企業や雇用を取り戻す」という米国民のラディカルな要求を反映したものであり、80年代から本格化した「グローバリゼーション」の中で、産業の空洞化が進み、グローバル資本と有産階級だけが莫大な利益を上げ、中産階級が没落・貧困化する中で、国民の怒りが爆発したものであることを述べ、トランプ氏の勝利は、グローバル資本主義を否定する米国民の「社会革命」の第一歩であり、米国の歴史を一步前に進めるものであることを書いた。

その中で私は、トランプ氏が米国民に二つのウソをついていることを述べ、米国民がグローバル資本主義を乗り越え、トランプ氏を乗り越えたとき、米国の真の「社会革命」が始まることを書き、私の考えが突拍子もない空想などではないことの例証として、日経新聞(2017年1月22日「時論」)のマイケル・サンデル氏(米ハーバード大学教授)へのインタビューでトランプ政権の誕生が「ある種の『社会革命』」であることが述べられている記事を紹介し、同時に、エマニュエル・トッド氏も同様の認識をもっていることも紹介しました。

そして、私は米国民の「社会革命」を妨げるものとして、トランプ氏を利用したマスコミの「グローバル資本主義」礼賛の大合唱にも騙されないよう、注意喚起も行いました。

※この項の詳しい内容は[ホームページ 6-1-21「米国の歴史を一步前に進めたトランプ」](#)でお確かめ下さい。

バイデン氏とトランプ氏という残念な対決

4年前、トランプ氏が大統領になることによって海外に流出した企業や雇用を取り戻す

ことができるのではないかと、ラストベルトの多くの白人労働者を引きつけたものは、グローバル資本が国民を顧みず資本を増大させるために雇用と資本を輸出したことを、中国が「雇用と富を奪った」と歪曲して中国を攻撃することによってグローバル資本を免罪し、「連邦法人税率を35%から15%に下げ」ることによって海外に流出した企業や雇用を呼び戻すという虚構が破綻することによって、「Make America great again」という空文句だけになってしまいました。

これは、トランプ政権の当然の帰結です。しかし、残念なのは、「社会革命」のきっかけをつかんだ、ラストベルトの労働者層を含む米国民が、この四年間で、米国の歴史をもう一步前に進める社会のありようをしっかりとつかむことができなかつたことです。

バイデン氏とトランプ氏という二人の残念な人物の残念な対決の第1回テレビ討論について、マスメディアはこぞって「カオス」だと言いました。しかし、テレビ討論が「カオス」なのではありません。バイデン氏とトランプ氏という二人の残念な人物が「カオス」の中におり、米国の生産の仕方の根本が崩れ中間層が消滅しつつあるなかで、その解決方法を見いだせない国民が「カオス」の中にいるのです。

第二回テレビ討論を終えて

第二回テレビ討論を終え、CNNはどちらが討論に勝ったのか視聴者の調査を行ない、53%がバイデン氏、39%がトランプ氏が勝ったとの結果を報じました。

4年前の第1回テレビ討論を受けてのCNNの世論調査の結果はクリントン勝利62%、トランプ勝利27%というもので、日本のテレビ各社は、何の前提もなしに、一斉に、「CNNの調査によると、今回のテレビ討論でクリントン氏が勝利したと思う人が62%、トランプ氏が勝利したと思う人が27%で、クリントン氏が勝利した」という、ほぼ同一内容の報道を一斉に流しました。

しかし、CNNはこの世論調査の結果を報じるに当たって、この調査結果の前提として、調査対象者の41%が民主党支持者であり、26%が共和党支持者であるということ、統計上の誤差が約5%程度あるということをしつかり報道しています。これらを踏まえて、テレビを見ながら私が頭のなかで計算したのは、統計上の誤差がトランプ氏に最も有利に働いた場合、クリントン氏との差は5%程度だな、ということでした。

だから、CNNでのコメンテーター各氏による討論の大方の結論は、最初(経済政策)はトランプ氏が優位で、後半(外交等)はクリントン氏が優位というもので、私も、アベノミクス同様の絵に書いた餅の万年政策を言うだけのクリントン氏を圧倒したトランプ氏が、大統領になる可能性を強く意識したものです。

しかし今回のテレビ討論の勝者については、民主党支持者32%、共和党支持者31%、どちらでもない者37%という調査対象者の構成のなかで53%の人がバイデン氏が勝ったと思っているということは、かなり信頼できる結果のように思えます。けれども、トランプ氏の討論会での口数(ジャブ)の多さ——3月にはトランプ氏は10~20万人の死者が出るだろうと言っていたが、討論会では英国インペリアル・コレッジ・ロンドンの「なにもしなければ220万人が死亡する」という報告を論拠にコロナへの対応を自慢し、執拗なバイデン氏と息子への疑惑の論及等——は、トランプ支持層にトランプ氏の勝利を確信させ、その勢いを与え、バイデン氏は第一回テレビ討論では56%であった勝者のイメージを二回目のテレビ討論では53%に低下させたが、さらに50%以下に低下させる余地が十分に

あるように思われます。

けれども、第二回テレビ討論で問われるべきはそんなことではありません。

※四年前の第1回大統領候補テレビ討論の内容等の解説は、[ホームページ 6-1-20「第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと」](#)を、是非、お読み下さい。

第二回テレビ討論で明らかになったこと

今回のテレビ討論を通じて明らかになったことが三つあります。

第一に、米国経済は、日本経済はもっとひどく深刻だが、**人体に例えると**、GAFAMや半導体設計企業等情報処理と情報伝達という「**脳と神経**」は発達しているが、企業は利潤を拡大するために「**内蔵**」ともいうべき工場を腑分けして海外に移して空洞にさせ、「**筋肉**」ともいうべき「富を生み出す中産階級と労働者世帯」は雇用を失い疲れ果てているにもかかわらず、バイデン氏もトランプ氏も、「産業の空洞化」を克服して「分厚い中間層」を再生するプランをまったく持ち合わせていないことが明らかになった。だから、バイデン氏の経済政策のほうがトランプ氏よりもよりましたとしても、国民経済を巡る二極化は益々深刻さを増すだろうということ。

第二に、オバマケアを巡ってのやり取りで明らかになったことだが、バイデン氏の医療保険政策のほうがトランプ氏よりもよりましたとしても、バイデン氏も人権意識が相当欠如しており、バイデン氏が大統領になったとしても社会の格差にもとづく社会の分裂は一層広がるだろうということ。

なぜなら、二人とも、金儲けは自由で、自由に儲けた金でその支払能力に合う医療保険を選ぶのは自由だと考えており、命にかかわる治療が金のあるなしで変わり、生命の維持という最も大切な基本的人権がお金で左右されることを「保険を選ぶ自由」であり「保険事業を行う自由」だといい、国民みんなが必要な医療を受けられる制度を否定しており、そのような制度を求めることをトランプ氏は社会主義だとまで言って非難します。そして、このようなお金に裏付けられた「自由」に基づいて、高学歴な一群と学歴の低い一群が再生産され、高所得者の一群と低所得者の一群が再生産され、これらの結果、社会の格差と社会の分裂は一層広がらざるを得ません。

第三に、改めて、日本のマスコミの特異な体質が明らかになったことです。

日本のマスコミは政府に睨まれることを恐れ、中国の強権的な行動に対しては厳しく批判しますが、幾つものタブーをもって報道しています。今回のテレビ討論に関する報道でも、第1回の討論はひどかったとか、第2回の討論はどっちが勝ったとかいう話だけで、米国がいま抱えている問題は何で、なぜそのような問題が起き、その根底にある米国における「自由」とは何かということをしつかり伝えようという姿勢は微塵も見られません。私たちは、自民党の中にある米国における「自由」と同質の思想を、今回のテレビ討論を素材に、徹底的に暴露し封じ込めなければなりません。私たちにとって、今回のテレビ討論という政治ショーの最大の成果は、米国の金権「民主主義」の危機の深さをさらけ出し、米国における「自由」の実態を明らかにし、その徹底的な暴露の必要性を教えてくれたことと言えるかもしれません。

どちらが勝っても歴史は進む。

バイデン氏が勝っても、トランプ氏が勝っても、国民経済を巡る二極化は益々深刻さを

増し、どちらが勝っても、社会の格差と社会の分裂は一層広がらざるを得ません。

「科学の目」をもった「科学的社会主義の思想」の伝道師のような顔をして、「資本主義は恐慌を乗り越えて発展する」などとノー天気なことをいって資本主義を擁護する輩が日本にいますが、現代の米国をみれば、それが社会の「発展」などといえるものでないことは誰の目にも明らかです。「資本」の「発展」を追求した結果が、社会の格差と社会の分裂となって現れているのです。

米国の支配階級は、「自由」と「民主主義」、「小さな政府」と「大きな政府」、という——誰のための、誰にとってのということ——を隠した——没階級的な概念で労働者階級を分裂させ、「共和党」と「民主党」とを担がせることによって、その支配を糊塗してきました。しかし、サンダース氏とトランプ氏の登場によって、解決方法は異なるが、「産業の空洞化」こそが米国経済の最大の問題であり、労働者階級の窮乏化、社会の格差と分裂の主要な原因であることが明らかになりました。これは、サンダース氏とトランプ氏の大きな功績です。

そして、今回の米国大統領選をみると、トランプ氏が大統領に再選されても、されなくても、共和党にはトランプ路線を継承する以外に残された道が殆どないことが明らかになりました。

一方、民主党のバイデン氏は、「Build back better(立て直し)」というスローガンのもとに、①国内製造業の復活。中小企業を中心とするサプライチェーンの立て直し②インフラ整備とクリーンエネルギーの確保③介護と教育の支援拡充④人種間の平等、という四つの政策を掲げていますが、その屋台骨となるのは、やはり「国内製造業の復活」です。そのためにバイデン氏は、国内製品の政府購入をすすめ、テクノロジーに3000億ドル投入し、「メイド・イン・アメリカ税制」として①米国企業の海外子会社が米国への販売で稼いだ利益に対しては法人税率1割を課税(懲罰税)②米国企業の海外子会社が獲得した利益への税率を10.5%から21%に倍増③米国内での工場を再開や雇用の積み増しなどを対象に関連費用の10%を税額控除を行なうこととしています。

このように、共和党のトランプ大統領は他国と摩擦を起こし、民主党のバイデン氏はグローバル資本にインセンティブを与えて、何とかして「国内製造業の復活」を図ろうとしています。他国を攻撃するトランプ大統領よりはバイデン氏のほうが少しましかもしれませんが、両者ともグローバル資本のさがである「利益だけを追求する姿勢」を糺そうとはしません。

これは、経済が社会のためにあるという根本を忘れ、資本が大きくなることによって社会も経済も発展するという幻想にとりつかれてしまっているからです。経済は資本のためではなく社会のためにあるという真っ当な考えに立てば、他国の国民も豊かになり、自国の人々も豊かさを保てる方策はあります。それは、「経済は資本のためにある」というグローバル資本の行動を規制して、他国の国民も豊かになり自国の人々も豊かさを保てるようなルールに従わせることです。グローバル資本に「自由」を謳歌させておいて「国内製造業の復活」などありえません。(詳しくは、[ホームページ 2-5「国際社会とどう向き合うか」](#)を参照して下さい。)

ただし、バイデン氏の政策は、「国内製造業の復活」など歯牙にもかけない日本の野党と比べたら、格差是正のための増税策(①連邦法人税の引き上げ(21%→28%)②富裕層

(所得 40 万ドル以上——納税者の 1 割)の個人所得税の最高税率の引き上げ(37 %→ 39.6 %)③超富裕層(100 万ドル以上)にキャピタルゲイン課税強化④富裕層(所得 40 万ドル以上——納税者の 1 割)に社会保証料上乘せ、各種所得控除に制限など)を含め、雲泥の差があるといえるでしょう。

今回の米国大統領選挙において、トランプ氏が大統領に再選されてもされなくても共和党にはトランプ路線を継承する以外に残された道は殆どありません。

民主党が今後統一を保つのか、それとも分裂するのか、どうなるのか分かりません。しかし、民主党のなかには「経済は資本のためではなく社会のためにある」という真っ当な考えをもった多くの人たちがいます。そして、アレグザンドリア・オカシオ＝コルテス(Alexandria Ocasio-Cortez)というスターもおり、4年後には彼女も 35 歳となり大統領選挙の被選挙権も獲得します。

歴史を動かし、前に進めるのは労働者階級です。米国の左翼がこれからの四年間にやるべきことは、共和党に搦め捕られている労働者階級を「右」から「左」へオセロのようにひっくり返すことです。「経済は社会のためにある」という真っ当な考えが利己的な「自由」を克服することによって、「社会の分断」は克服されます。

私たちは、賢明な米国民によって、四年後には「どちらが勝っても、歴史は進む」といえるような政治状況が作りだされることを、願ってやみません。

私たちが“革命”と呼ぶもの

「経済は社会のためにある」という真っ当な考えが、「私的資本が儲けることによって経済を拡大させる」という資本主義の「企業」のあり方と見方を変え、「企業は社会のためにある」という真っ当な考えに至るならば、「企業」の管理を含め国家全体の「全人民の民主主義的管理を組織する」(レーニン)社会——本当の民主主義社会——への途が開かれます。私たちは、それを革命と呼んでいます。